

令和6年度 第1回経営評価委員会 議事概要

日時・場所	令和6年9月3日(火) 14:00~16:00
記録者	経営班 具志堅
欠席者	なし
議題	議題1 沖縄県企業局中長期計画【改定版】(案) 議題2 令和5年度版沖縄県企業局経営レポート(案)について
配付資料	資料1 沖縄県企業局中長期計画【改定版】(案) 資料2 令和5年度経営レポート(案) 資料3 令和5年度 各所属取組 年間実績 資料4 委員からの意見 参考資料1 中長期計画改定【暫定版】 参考資料2 沖縄県企業局中長期計画【改定版】(案)への質疑・意見等 参考資料3 令和5年度経営レポート(案)への質疑・意見等 参考資料4 沖縄県企業局経営評価委員会設置要綱 参考資料5 沖縄県企業局経営評価委員会委員名簿 追加資料 沖縄県企業局中長期計画【改定版】(案)及び令和5年度経営レポート(案)への質疑・意見等(中村委員)
	※ 冒頭、司会のあいさつ、局長あいさつ、資料確認
議題1 沖縄県企業局中長期計画【改定版】(案)	
富山委員長	議題1について事務局から説明をお願いしたい。
事務局 (経営班長)	→ 資料1、当日資料(事前の質疑・意見書)により説明。また、会議前に提出された質疑・意見について参考資料2により説明。
富山委員長	これらの件について、質疑及び意見等はあるか。
事務局 (経営計画課長)	本日追加のあった中村委員の質問に対して回答したい。
事務局 (総務課長)	一つ目の質問、人材育成について、第2種電気主任技術者の必要な人数は久志、石川、北谷浄水場でそれぞれ1名ずつであり、現在有資格者は8名である。 また、その他の資格については、法定資格、民間資格、あわせて48の資格があり、複数の資格を有するものも含めて延べ人数で、再任用職員を含め、法定資格者数が934名、民間資格者数が28名、合計962名となっている。
事務局	水道広域化の質問について、現在、企業局としては本島離島周辺8村に

(経営計画課長)	<p>向けて取り組んでいる。</p> <p>今後の広域連携については、県の水道行政を所管する保健医療介護部が主体となる水道事業広域連携検討会にて、今後の広域化のあり方が議論されている。広域化については、料金低減や水質安定など、水道サービスの向上が見込まれる一方、離島の条件不利性に起因した施設や管理の合理化が困難であるなど多くの課題がある。保健医療介護部が主体となり、企業局も協力しながら検討を重ねているところである。多良間村や竹富町から広域連携の取組をさらに強化してほしいとの声があり、検討会の中で検討を進めている。</p>
事務局 (経営計画課長)	<p>河川からの取水コストについて、令和5年度における給水原価は105円53銭となっており、そのうち25円66銭(率にして24%)が動力費となっている。</p> <p>費用ベースで見ると、動力費に占める取水ポンプ場の割合は約11%となっており、そこから試算すると1m³あたり概ね3円程度となる。</p>
事務局 (経営計画課長)	<p>海水淡水化施設の動力コストについて、海水淡水化施設の令和5年度決算におけるコストは1m³あたり294円56銭となっており、全体の給水原価よりかなり高い。そのうち、動力費のコストは148円85銭(率にして35% ※費用合計ベースの構成比)であり、他の施設と比べて高い。</p>
富山委員長	<p>質疑及び意見等はあるか。</p>
三刀屋委員	<p>国庫補助金について、高率の補助がどこまで維持されるのか分からない。中長期計画の最終年度まで引っ張って作っているが、その考え方について教えてほしい。</p>
事務局 (経営計画課長)	<p>経営戦略の投資財政計画の策定にあたっては、基本的に現行制度を維持することを前提としている。現在の沖縄振興計画が令和4年度から10年間続くため、補助制度については維持するものと見込んだ。</p> <p>また、予算補助のため、その時々で変動するものであり、過去の実績においても増減があることから、実績ベースで見込むのが妥当と考えている。</p> <p>ご指摘のとおり減少傾向ではあるが、今後の動向は不透明であり、企業局としても確保に向けて取り組んでいるところである。実績を踏まえ、ケース1の63億円については料金算定時に設定した額で令和3年度から令和5年度までの平均額、ケース2の47億円については直近3年の令和4年度から令和6年度の交付額を基に作成した。</p>
平委員	<p>p58には「一般会計からの繰出金」とあり、p60には「一般会計繰入金」とあるが、お金の流れを教えてください。</p>
事務局 (経営計画課長)	<p>企業局は地方公営企業のため独立採算が原則となっている。一方、災害など、特別な理由があるものについては、一般会計からの繰り出しが認められている。これは総務省から認められている基準内の繰入となる。</p> <p>工業用水道事業については、基準内の繰入以外に、基準外の繰入がある。県の産業振興を図る観点から施設整備をしている側面があるため、県の政</p>

	策と連動しながら需要の拡大に向けて動いており、先行投資的な意味合いがあることから、その分の維持に係る経費は一般会計から頂いている。
平委員	繰出金と繰入金で記述は違うが、どちらも同じことなのか。
事務局 (経営計画課長)	一般会計側（県の知事部局）から見ると繰出金となり、公営企業側から見ると繰入金となり、どちらも同じである。
稲嶺委員	冒頭の局長挨拶において、施設整備にあたって借入の話があったが、これは繰り出しではなく借入なのか。
事務局（局長）	有利子で、3年据え置き、15年返済の借入である。
稲嶺委員	起債と同じ扱いか。
事務局（局長）	そのとおりである。
富山委員長	他に意見はないか。事前質問に対する回答についても問題はないか。
各委員	なし。
富山委員長	改定版案について、本日の各委員からの意見を反映した内容で改定を進めてよいか。
各委員	よし。
（10分休憩）	
議題2 令和5年度版沖縄県企業局経営レポート（案）について	
富山委員長	議題2について事務局から説明をお願いしたい。
事務局 (経営班長)	→ 資料2、3、当日資料（事前の質疑・意見書）により説明。また、会議前に提出された質疑・意見について参考資料3により説明。
事務局 (建設課長)	続いて本日追加のあった中村委員の質問、建設副産物等リサイクルの推進に関して、木材のみ未達成とあるが、木矢板をどのように処理したか、という質問について回答する。 道路を掘削した際、土が崩落しないように土留めを設置するが、木矢板で土留めをした工事にて、長期間使用したため腐食が進行、再利用が困難となり、リサイクル企業に受け入れられなかった。そのため、産業廃棄物として焼却処分をした。
富山委員長	質疑及び意見等はあるか。
中村委員	先ほど説明いただいた木矢板のリサイクルであれば、琉球セメントでは引取可能であった。
富山委員長	生成ペレットも炭酸カルシウムだが、セメントの材料となるのか。
中村委員	リサイクルとしては、セメントよりも別の方法がよいと思う。
平委員	市町村だと基準外繰入金を減らす目標を立てやすい。基準外繰入金や交付税の措置は38ページ、46ページの円グラフのどの項目に表記されているのか。
事務局 (経営計画課長)	収益的収入のその他に含まれている。

平委員	金額的には多くないのか。
事務局 (経営計画課長)	そのとおりである。
平委員	企業債について、長期金利が上がると考えられる。決算を見ると一昨年 から今年度にかけて金利が上がっている。これに対する考え方や対策はある か。
事務局 (総務課長)	企業債については、市場の動向を見ながら、政府債、機構債などを検討 する。おっしゃるとおり金利は上昇傾向にあるため、金利を見ながら借入 の方策を検討しており、引き続き動向を注視したい。
平委員	今のところ特に大きな問題となっていないか。
事務局 (総務課長)	今のところはない。今後更に金利が上がると支払利息は上がるため、動 向を見ながらの判断が必要になる。
平委員	政府資金は財政融資資金か。
事務局 (総務課長)	そのとおりである。
三刀屋委員	今年度から経営レポートはきれいになり、中もスッキリまとめられてお り、県民の方もご覧になりやすい、中身を理解しやすくなったと思う。印 刷会社ではなく、市販のソフトを使って自前で作っているのか。
事務局 (経営計画課長)	職員が自前で作成している。
三刀屋委員	p55 以降、事業の規模や内容に関する指標について、経年変化も含めて示 されていることは評価できるが、タイトルを見やすく工夫するとなおよい。
三刀屋委員	決算書では収益的収支は税込み、p40 の収益的収支は税抜き、p41 の資本 的収支は税込み、と混在している意図は何か。
事務局 (経営計画課長)	収益的収支は営業成績を見るため、公営企業法上の整理として税抜きで 評価することとなっているが、資本的収支は投資に関するものであり、税 込みと整理されている。
事務局 (経理課長)	決算書については、基本的に税抜きである。ただし、予算執行との比較 の関係で、決算報告書の 1 ページ目については税込みで表記している。
三刀屋委員	手間をかけて難しいことをしない方が、作るときに間違いが起きないと 思った。
事務局 (経理課長)	このように作ることとなっている。
石田委員	p55 の有収率は 100%を超えるか超えないかが重要なので、グラフの下部 を省略形式にして 100%付近を大きく見せてはどうか。
事務局 (局長)	そこも含めて見やすさを工夫する。
三刀屋委員	タイムリーに企業局の経営の中にも的確に反映していけるようアンテナを 張り、状況に応じた経営体制のアクションを起こすことが大事である。そ の一つとして財務数値を適時に把握し、有効に活用していくということが

	重要である。
富山委員長	p7の基本理念は安全、安定、持続の3つがあり、施策目標のキーワードを拾っていると思ったが、そうであるなら、もう1つのキーワード「信頼」を入れるか検討してほしい。
石田委員	中長期計画もよくできていると思うが、4年ごとに見直してアップデートする考えか。
事務局 (経営計画課長)	そのとおりである。
石田委員	<p>財政の見通しは長期的視点で作成していただきたいと思っている。中長期計画改定版の p77 からの投資財政計画は長い期間について作成されており、全部要素が網羅できるものではないが、できる限りのことで作られており、非常に努力されていると感じた。</p> <p>令和13年度以降は未確定なところもあると思うが、今後もできる限り精度をあげてアップデートしていただくと県民としてもありがたいと思う。</p>
富山委員長	他に質疑、意見がなければ、各委員からの意見の集約について、事務局と相談した集約結果を後日各委員へ照会することとしてよいか。
各委員	よい。
富山委員長	意見書 資料4「水道事業等の経営の基盤強化・健全化に関する意見」の取りまとめについては、私の方に一任していただき、事務局と文言等を調整した上で、最終的に委員長名で企業局長あて送付するということがよいか。
各委員	異議なし。
閉会	